



で囲んだ箇所は、企業機密
情報であるため、非公開とします。

リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル
燃料備蓄センターの使用済燃料の貯蔵の
事業の許可申請に係る経理的基礎に関す
る説明資料

平成21年12月

経 済 産 業 省

〔経理的基礎〕

本事業の工事に要する資金は、自己資金、前受金、減価償却費等及び借入金により充当する計画であり、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との前受金に関する役務契約や債務保証に関する協定等により、その資金確保に見通しがある。

また、平成24年の事業開始後に必要とされる資金の調達については、前受金、減価償却費等及び借入金により充当する計画であり、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との前受金に関する役務契約や債務保証に関する協定等により、その資金確保に見通しがある。

事業の収支に関しては東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との役務契約に基づき、累積債務の返済に見通しがある。

以上のことから、本事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があるものと認められる。

I. 工事に要する資金及びその調達について

ハ. 工事に要する資金の額及びその調達計画

(単位：億円)

年 度		平成								
摘 要		17	18	19	20	21	22	23	24	合計
工 事 費										437
調 達 計 画	自 己 資 金									60
	前 受 金									63
	借 入 金									314
	計									437
備 考		使用済燃料貯蔵施設本体等を含めた総工事費は、1,048億円であり、その調達は自己資金(60億円)、前受金(619億円)、減価償却費等及び借入金(369億円)による。 借入金の調達は、一般借入金等による。								

○工事に要する資金の額及びその調達計画

工事に要する資金の額（総工事費）は1, 048億円である。

また、この資金調達は、工事が終了するまでに下表のように計画されている。

使用済燃料中間貯蔵施設 総工事	資金調達（比率）	
1, 048億円	自己資金	60億円（6%）
	前受金	619億円（59%）
	減価償却費等 及び借入金	369億円（35%）

- ・自己資金60億円については、リサイクル燃料貯蔵株式会社の設立時に東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社から出資されていることを確認した。
- ・前受金619億円については、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社から資金提供を受けることを前受金に関する役務契約等において確認した。
- ・減価償却費等及び借入金369億円のうち、減価償却費等については、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との貯蔵料金により充当していくことを確認し、借入金については、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社の債務保証を得て借り入れることを債務保証に関する協定等において確認した。

以上のことから、工事に要する資金については、十分に調達することができると見込まれる。

Ⅱ．事業開始以後５年の資金計画及び収支見積もりについて

ニ．使用済燃料の貯蔵の事業の開始の日以後五年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り

(イ) 資金計画について

(単位：億円)

年 度		平成 24	25	26	27	28	29
摘 要							
需 要	工 事 資 金						
	債 務 償 還						
	計						
調 達	資 本 金						
	前 受 金						
	減価償却費等						
	借 入 金						
	計						
累 計 繰 越 金							

(ロ) 事業の収支見積もりについて

(単位：億円)

摘 要		年 度					
		平成 24	25	26	27	28	29
収 入							
総 費 用	製 造 原 価						
	一 般 管 理 費						
	支 払 利 息 等						
	計						
損 益							
損 益 の 累 計							
備 考		平成 26 年度には欠損の累計の解消を見込んでいる。					

○資金計画について

資金計画においては、「ハ. 工事に要する資金の額」に加え、キャスクの購入費用、債務償還（借入金、前受金返済）等のための資金の調達計画が示されている。

平成２９年度において「工事に要する資金」を調達するための借入れが発生しているが、期間を通じて減価償却費等が発生するため、収入によって得られる現金の一部を借入金の返済に充当していくことを確認した。

資金計画にある減価償却費等については東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との役務契約により充当していくこととしており、借入金については工事に要する資金の調達と同様、債務保証等の東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社の協力を得ながら調達していくことを確認した。

また、前受金については、キャスク購入のために貯蔵料金の前受金として東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社からの資金提供を受けることを前受金に関する役務契約等において確認した。

○事業の収支見積もりについて

竣工後当面の間は累積損失を計上することとなっているが、適切な貯蔵料金を設定することにより平成２６年度には欠損の累計の解消を見込んでいる。

事業の収支見積りにある収入については、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社との役務契約に基づき確保することを確認した。

以上のことから、資金計画については、工事資金及び債務償還を前受金、減価償却費等及び借入金により調達することができると見込まれる。また、事業の収支見積りについては、平成２６年度に欠損の累積の解消が見込まれる。

以 上